

2018年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 協和発酵キリン株式会社
 コード番号 4151 URL <https://www.kyowa-kirin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 宮本 昌志
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 柏原 智子 TEL 03-5205-7206
 定時株主総会開催予定日 2019年3月20日 配当支払開始予定日 2019年3月22日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月14日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年12月期の連結業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	346,531	△1.9	58,694	1.7	73,438	31.5	54,414	26.8	54,414	26.8
2017年12月期	353,380	1.6	57,731	47.6	55,849	30.3	42,899	40.9	42,899	40.9

当期包括利益合計額 2018年12月期 49,520百万円 (△5.6%) 2017年12月期 52,476百万円 (309.2%)

(注) コア営業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2018年12月期	99.40	99.30	8.6	10.1
2017年12月期	78.38	78.30	7.2	8.0

(参考) 持分法による投資損益 2018年12月期 △97百万円 2017年12月期 △4,478百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	741,982	649,621	649,621	87.6	1,186.65
2017年12月期	708,295	616,028	616,028	87.0	1,125.56

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	56,181	△39,929	△16,501	15,867
2017年12月期	64,902	△45,265	△18,287	14,685

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	12.50	—	14.50	27.00	14,777	34.4	2.5
2018年12月期	—	15.00	—	20.00	35.00	19,160	35.2	3.0
2019年12月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		31.7	

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	—	53,000	—	47,000	—	68,000	25.0	68,000	25.0	126.30

（注）当社は、2019年2月5日「連結子会社の異動を伴う株式の譲渡及び譲渡益の発生（見込み）に関するお知らせ」にて公表のとおり、当社の連結子会社である協発酵バイオ(株)の株式の95%をキリンホールディングス(株)に譲渡することを決議し、同日付でキリンホールディングス(株)と株式譲渡契約を締結しました。本株式譲渡の決定に伴い、2019年12月期第1四半期連結会計期間より、バイオケミカル事業を非継続事業に分類する予定です。これにより、非継続事業からの利益は連結損益計算書上、継続事業と区分して表示する予定です。したがって、2019年12月期の連結業績予想において、売上収益、コア営業利益及び税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しており、対前期増減率については記載しておりません。詳細は、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」をご覧ください。

なお、継続事業のみの親会社の所有者に帰属する当期利益及び基本的1株当たり当期利益は以下の通りとなります。

- ・親会社の所有者に帰属する当期利益 37,000百万円
- ・基本的1株当たり当期利益 68.72円

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年12月期	576,483,555株	2017年12月期	576,483,555株
2018年12月期	29,042,650株	2017年12月期	29,176,451株
2018年12月期	547,411,756株	2017年12月期	547,289,787株

（参考）個別業績の概要（日本基準）

2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	215,154	2.2	42,230	9.3	46,660	△6.2	47,860	11.1
2017年12月期	210,616	3.0	38,635	21.8	49,740	21.9	43,087	253.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2018年12月期	円 銭 87.43	円 銭 87.34
2017年12月期	78.73	78.65

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2018年12月期	569,900	502,413	502,413	88.0	916.31		
2017年12月期	531,901	476,609	476,609	89.5	869.55		

（参考）自己資本 2018年12月期 501,626百万円 2017年12月期 475,911百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 次期の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

当社グループは、日本、米州、欧州、アジアなど、グローバルな事業展開を推進しておりますことから、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、グループ内での会計処理統一を目的として、前連結会計年度より国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用することといたしました。

当社グループは、2016-2020年の5か年中期経営計画において、持続的成長の指標として「コア営業利益」（日本基準）を掲げておりますが、IFRS適用後は、事業活動による経常的な収益性を示す指標として「コア営業利益」（IFRS）を採用しております。なお、「コア営業利益」（IFRS）は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上収益	3, 465億円	3, 534億円	△68億円
コア営業利益	587億円	577億円	10億円
税引前利益	734億円	558億円	176億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	544億円	429億円	115億円

◎ 当連結会計年度の売上収益及びコア営業利益は、協和メデックス(株)の連結除外に加え、日本における薬価基準引下げ影響等があったものの、欧米におけるグローバル戦略品の上市・伸長や持分法による投資損益の改善等により減収増益となりました。

◎ 税引前利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、協和メデックス(株)の株式の一部譲渡に伴う子会社株式売却益に加え、固定資産売却益の計上等によりそれぞれ増益となりました。

◎ 日本では薬価基準引下げ、後発医薬品の浸透などにより厳しい事業環境でしたが、発熱性好中球減少症発症抑制剤「ジーラスタ」、パーキンソン病治療剤「ノウリアスト」、尋常性乾癬治療剤「ドボベット」、新製品である二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「オルケディア」、抗悪性腫瘍剤「リツキシマブBS『KHK』」が好調に推移しました。欧米では、グローバル戦略品である新製品のX染色体連鎖性低リン血症（XLH）治療剤「Crysvita」や、抗悪性腫瘍剤「POTELIGEO」（日本製品名「ポテリジオ」）の販売好調を筆頭に、がん疼痛治療剤「Abstral」（日本製品名「アブストラル」）など主要製品も堅調に推移しました。また、アジアでの順調な業績に加えて、ポテリジオ技術を活用した当社創製のベンラリズムマブについては、米国での承認取得に続き、日本、欧州、カナダ、オーストラリアでも承認を取得したことにより、アストラゼネカ社からのマイルストーン・ロイヤルティなどの技術収入の獲得に貢献しております。

研究開発では、海外において、ウルトラジェニクス・ファーマシューティカル社と共同開発しているプロスマブ（欧米製品名「Crysvita」）が米国食品医薬品局（FDA）及び欧州委員会（EC）から医薬品販売承認を取得しました。また、モガムリズムマブ（欧米製品名「POTELIGEO」）も同様に医薬品販売承認を取得しました。プロスマブは、2月に小児及び青少年におけるXLHの治療薬として、ECから条件付き医薬品販売承認を取得し、4月には小児及び成人におけるXLHの治療薬として、FDAから医薬品販売承認を取得しました。モガムリズムマブは、菌状息肉腫及びセザリ症候群の治療薬として、8月にFDAから、11月にはECから医薬品販売承認を取得しました。なお、両製品ともFDAから画期的新薬に指定され優先的な審査が行われました。これらの承認により、現在、プロスマブは欧米にて、モガムリズムマブは日本に加え米国においても販売を開始し、世界の人々の健康と豊かさに力強く貢献し始めております。

一方、日本では腎カテゴリーにて二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「オルケディア」の製造販売承認を3月に取得するなど、当社グループ全体で重要な研究開発パイプラインが着実に進展した1年となりました。

バイオケミカル事業では、為替変動等の事業リスクに対する強靱な構造への転換と製品供給体制の強化を目的に生産体制の整備を継続すると同時に、健康志向や品質への関心が高まる中、既存製品の付加価値を高める取り組みも進めました。医薬・工業用原料では国内外の医薬原料の販売が堅調に推移し、また、ヘルスケア領域では、通信販売の「アルギニンEX」、「シトルリン」が伸長したことなどから、国内事業は順調に売上を伸ばしました。

2010年に取り組みを開始した山口事業所の再編は、宇部工場での生産終了をもって、予定通りに移管、集約を実施しました。海外製造工場については、Thai Kyowa Biotechnologies Co., Ltd. ではアミノ酸製造設備拡充が完了し、さらに、上海協和アミノ酸有限公司では新生産設備の商業運転の準備を進めました。

また、当社が保有する診断薬事業会社である協和メデックス(株)の株式のうち66.6%を2018年1月4日付にて日立化成(株)へ譲渡しました。これにより、協和メデックス(株)に対する当社の所有割合は33.4%となり、同社は当社の連結子会社から持分法適用会社になりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

医薬事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上収益	2, 7 1 5 億円	2, 7 5 8 億円	△ 4 3 億円
コア営業利益	5 0 3 億円	5 0 5 億円	△ 2 億円

- ◎ 日本の売上収益は、協和メデックス㈱の連結除外の影響に加え、4月に実施された薬価基準引下げや後発医薬品及び競合品の影響を受け、前連結会計年度を下回りました。
- ・主力製品の腎性貧血治療剤「ネスブ」は、薬価基準引下げの影響等により前連結会計年度の売上収益を下回りました。
 - ・抗アレルギー剤「アレロック」、高血圧症・狭心症治療剤「ユニール」、潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」、抗てんかん剤「デパケン」等の長期収載品は、後発医薬品の浸透等の影響により売上収益が減少しました。
 - ・二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグバラ」は、競合品の影響を受けて売上収益が減少しましたが、同じく二次性副甲状腺機能亢進症を適応症とする新製品「オルケディア」の販売を5月に開始しました。
 - ・発熱性好中球減少症発症抑制剤「ジーラスタ」、乾癬治療剤「ルミセフ」、パーキンソン病治療剤「ノウリアスト」等も堅調に売上収益を伸ばしました。なお、尋常性乾癬治療剤「ドボベツ」は、新剤形となる「ドボベツゲル」の販売を6月に開始しました。
 - ・1月に販売を開始した抗悪性腫瘍剤「リツキシマブBS『KHK』」は、順調に市場浸透し伸長しました。
- ◎ 海外の売上収益は、グローバル戦略品の新製品の発売により前連結会計年度を上回りました。
- ・米州及び欧州では、4月に米国及びドイツで販売を開始したX染色体連鎖性低リン血症治療剤「Crysvita」が好調に推移し、投与患者数を着実に伸ばしております。また、抗悪性腫瘍剤「POTELIGEO」（日本製品名「ポテリジオ」）が10月に米国で販売を開始し、順調に市場に浸透し始めております。なお、癌疼痛治療剤「Abstral」（日本製品名「アブストラル」）等も堅調に売上収益を伸ばしました。
 - ・アジアの売上収益は、中国や韓国を中心に二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「Regpara」（日本製品名「レグバラ」）等が堅調に推移し、前連結会計年度を上回りました。
 - ・技術収入については、ベンラリズマブに関して、アストラゼネカ社からのマイルストーン収入が減少したものの、ロイヤルティ収入が増加しました。
- ◎ コア営業利益については、欧米で上市したグローバル戦略品であるX染色体連鎖性低リン血症治療剤「Crysvita」及び抗悪性腫瘍剤「POTELIGEO」（日本製品名「ポテリジオ」）の販売好調による売上総利益の増加や持分法による投資損益の改善等があったものの、グローバル戦略品の欧米上市に係る販売費の増加等により前連結会計年度並みとなりました。

医薬事業における研究開発活動は、次のとおりであります。

- ◎ 当社では、抗体技術を核にした最先端のバイオテクノロジーを駆使し、腎、がん、免疫・アレルギー、中枢神経の各カテゴリーを研究開発の中心に据え、資源を効率的に投入することにより、新たな医療価値の創造と創薬の更なるスピードアップを目指しております。
- 当連結会計年度における主な後期開発品の開発状況は次のとおりであります。

腎カテゴリー

- ・日本においてカルシウム受容体作動薬KHK7580（日本製品名「オルケディア」）の維持透析下の二次性副甲状腺機能亢進症を効能・効果とする承認を3月に取得しました。また、副甲状腺癌及び副甲状腺摘出術不能又は術後再発の原発性副甲状腺機能亢進症における高カルシウム血症を対象とした第Ⅲ相臨床試験を実施中です。
- ・日本においてRTA 402（一般名：バルドキシロンメチル）の糖尿病性腎臓病を対象とした第Ⅲ相臨床試験を5月に開始しました。
- ・中国において持続型赤血球造血刺激因子製剤KRN321（日本製品名「ネスブ」）の透析施行中の腎性貧血を効能・効果とする承認再申請の準備中です。

がんカテゴリー

- ・抗CCR4ヒト化抗体KW-0761（日本製品名「ポテリジオ」・欧米製品名「POTELIGEO」）は、米国において全身治療歴を有する成人の再発若しくは難治性の菌状息肉腫及びセザリ一症候群を適応症とする承認を、日本において再発又は難治性の皮膚T細胞性リンパ腫を対象とした効能・効果及び用法・用量に関する承認事項一部変更承認を、8月にそれぞれ取得しました。また、欧州において全身治療歴を有する成人の菌状息肉腫及びセザリ一症候群を適応症とする承認を11月に取得しました。

免疫・アレルギーカテゴリー

- ・抗IL-5受容体ヒト化抗体KHK4563（一般名：ベンラリズマブ）は、日本において気管支喘息を効能・効果とする承認を、本剤の権利の導出先であるアストラゼネカ社が1月に取得しました。また、同社が実施している国際共同試験計画の一環として、慢性閉塞性肺疾患を対象とした第Ⅲ相臨床試験を日本において実施中です。
- ・抗IL-17受容体A完全ヒト抗体KHK4827（日本製品名「ルミセフ」）は、体軸性脊椎関節炎を対象とした第Ⅲ相臨床試験を日本、韓国等において実施中です。また、韓国において乾癬を適応症とする承認申請を7月に行いました。
- ・日本、北米及びドイツにおいて、抗OX40完全ヒト抗体KHK4083は、アトピー性皮膚炎を対象とした第Ⅱ相臨床試験を10月に開始しました。

中枢神経カテゴリー

- ・アデノシンA_{2A}受容体拮抗剤KW-6002（日本製品名「ノウリアスト」）の米国におけるパーキンソン病を対象とした承認再申請の準備中です。
- ・日本において、抗CCR4ヒト化抗体KW-0761（日本製品名「ポテリジオ」）の、HTLV-1関連脊髄症を対象とした第Ⅲ相臨床試験を実施中です。
- ・日本において、アデノシンA_{2A}受容体拮抗剤KW-6356のパーキンソン病を対象とした第Ⅱ相臨床試験を10月に開始しました。

その他

- ・抗線維芽細胞増殖因子23完全ヒト抗体KR N23（欧米製品名「Crysvita」）は、欧州において小児X染色体連鎖性低リン血症を適応症とした条件付き販売承認を2月に取得しました。また、成人・小児X染色体連鎖性低リン血症を適応症とした販売承認を米国において4月に、カナダにおいて12月にそれぞれ取得しました。さらに、成人X染色体連鎖性低リン血症を対象とした国際共同第Ⅲ相臨床試験を北米、欧州、日本及び韓国において、小児X染色体連鎖性低リン血症を対象とした国際共同第Ⅲ相臨床試験を北米、欧州、オーストラリア、日本及び韓国において、それぞれ実施中です。加えて、腫瘍性骨軟化症又は表皮母斑症候群を対象とした第Ⅱ相臨床試験を米国、日本及び韓国において実施中です。
- ・中国においてトロンボポエチン受容体作動薬AMG531（日本製品名「ロミプレート」）の慢性特発性（免疫性）血小板減少性紫斑病を対象とした第Ⅲ相臨床試験を実施中です。また、韓国において再生不良性貧血を対象とした第Ⅱ／Ⅲ相臨床試験を実施中です。さらに、日本において再生不良性貧血を適応症とする承認申請を7月に行いました。

バイオケミカル事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上収益	782億円	811億円	△29億円
コア営業利益	81億円	72億円	9億円

- ◎ 日本の売上収益は、植物成長調整剤事業譲渡の影響等により、前連結会計年度を下回りました。
 - ・医薬・健食用原料事業は、一部品目のラインナップを整理したため、前連結会計年度を下回りました。
 - ・通信販売事業は、「アルギニンEX」、「シトルリン」等が伸長し、前連結会計年度を上回りました。
- ◎ 海外の売上収益は、前連結会計年度を下回りました。
 - ・米州及び欧州では、一部製品の競争激化による影響で前連結会計年度を下回りました。
 - ・アジアでは、前連結会計年度並みとなりました。
- ◎ コア営業利益については、海外工場への生産シフトによるコストダウンの寄与等により、前連結会計年度を上回りました。

バイオケミカル事業における研究開発活動は、次のとおりであります。

- ◎ 各種アミノ酸に加え、核酸やペプチドといった高付加価値製品の省資源・高効率な発酵生産プロセスの研究開発に引き続き注力しております。
- ◎ 国内外の大学研究機関との共同研究を通して得られた機能性や安全性データに基づき、アミノ酸等、発酵生産物の栄養生理機能探索や用途開発を行い、製品の付加価値を高めております。
- ◎ キリングループ内での連携のもと、素材開発の知見を活かし、プラズマ乳酸菌に続く新素材の開発に取り組んでおります。
- ◎ 独自素材の中で事業化に近いものとして、ヒトミルクオリゴ糖の研究開発に取り組んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増減
資産	7,420億円	7,083億円	337億円
非流動資産	3,561億円	3,601億円	△40億円
流動資産	3,858億円	3,481億円	377億円
負債	924億円	923億円	1億円
資本	6,496億円	6,160億円	336億円
親会社所有者帰属持分比率	87.6%	87.0%	0.6%

- ◎ 資産は、前連結会計年度末に比べ337億円増加し、7,420億円となりました。
- ・ 非流動資産は、有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ40億円減少し、3,561億円となりました。
 - ・ 流動資産は、資金運用としての親会社に対する貸付金の増加等により、前連結会計年度末に比べ377億円増加し、3,858億円となりました。
- ◎ 負債は、前連結会計年度末並みの924億円となりました。
- ◎ 資本は、配当金の支払いによる減少がありましたが、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ336億円増加し、6,496億円となりました。この結果、当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇し、87.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	562億円	649億円	△87億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399億円	△453億円	53億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165億円	△183億円	18億円
現金及び現金同等物の期末残高	159億円	147億円	12億円

- ◎ 当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の147億円に比べ12億円増加し、159億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

- ◎ 営業活動によるキャッシュ・フローは、562億円の収入（前連結会計年度比13.4%減）となりました。主な収入要因は、税引前利益734億円、減価償却費及び償却費222億円等であります。一方、主な支出要因は、法人所得税の支払額142億円等であります。
- ◎ 投資活動によるキャッシュ・フローは、399億円の支出（前連結会計年度比11.8%減）となりました。主な支出要因は、親会社に対する貸付金の純増加額381億円のほか、有形固定資産の取得による支出105億円、無形資産の取得による支出96億円等であります。一方、主な収入要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入91億円、有形固定資産の売却による収入62億円、貸付金の回収による収入58億円等であります。
- ◎ 財務活動によるキャッシュ・フローは、165億円の支出（前連結会計年度比9.8%減）となりました。主な支出要因は、配当金の支払額161億円等であります。

(4) 次期の見通し

売上収益	3, 0 5 0 億円 (当連結会計年度比	—億円	—%)
コア営業利益	5 3 0 億円 (当連結会計年度比	—億円	—%)
税引前利益	4 7 0 億円 (当連結会計年度比	—億円	—%)
継続事業からの当期利益	3 7 0 億円 (当連結会計年度比	—億円	—%)
非継続事業からの当期利益	3 1 0 億円 (当連結会計年度比	—億円	—%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	6 8 0 億円 (当連結会計年度比	1 3 6 億円	2 5 . 0 %増)

(注) 為替レートは、110円/米ドル、130円/ユーロ、145円/ポンドを前提としております。

- ◎ 協和発酵バイオ(株)株式の譲渡決定に伴い、2019年12月期第1四半期連結会計期間より、バイオケミカル事業を非継続事業に分類する予定です。これにより、非継続事業からの利益は、連結損益計算書上、継続事業と区分して表示する予定です。次期連結業績予想(2019年12月期)の売上収益、コア営業利益及び税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。なお、同連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは「医薬事業」の単一セグメントとなる予定です。
 - ◎ 次期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結業績については、売上収益は3,050億円、コア営業利益は530億円、税引前利益は470億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は680億円を見込んでおります。なお、当連結会計年度の売上収益、コア営業利益、税引前利益には非継続事業(バイオケミカル事業)が含まれているため、次期の見通しにおける当連結会計年度比を「—」としております。当期の継続事業(医薬事業)からの当該金額は、それぞれ売上収益2,715億円、コア営業利益503億円及び税引前利益670億円であり、当期の継続事業からの当該金額と比較した場合の当連結会計年度比は、それぞれ12.3%増、5.4%増及び29.9%減となる見通しです。
 - ◎ 医薬事業は、日本において薬価基準引下げの影響等を受けることが予想されるものの、米国及び欧州において2018年に発売を開始したグローバル戦略品「Crysvita」及び「POTELIGE0」の伸長により、売上収益は当連結会計年度に比べ増収となる見通しであります。また、グローバル戦略品の収益拡大・価値最大化に向けた販売費の増加や、研究開発費の増加が見込まれますが、海外売上収益の増加により、コア営業利益は増益となる見通しであります。
 - ◎ 税引前利益については、コア営業利益の増益が見込まれるものの、その他の収益の減少により、当連結会計年度に比べ減益となる見通しです。
 - ◎ 親会社の所有者に帰属する当期利益については、協和発酵バイオ(株)株式の譲渡に伴う子会社株式売却益(税引後)が非継続事業からの当期利益に計上されることにより増益となる見通しです。
 - ◎ 営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益が当連結会計年度に比べ減少する見込みのため、当連結会計年度に比べ収入が減少する見通しです。
 - ◎ 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産・無形資産の取得による支出の増加が見込まれるものの、子会社株式の売却に伴い非継続事業からの投資活動によるキャッシュ・フローの増加が見込まれるため、当連結会計年度に比べ収入が増加する見通しです。
 - ◎ 財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出及び配当金の支払額の増加が見込まれるため、当連結会計年度に比べ支出が増加する見通しです。なお、今後も自己株式の取得、資金調達等の財務活動については、経済情勢や資金状況等を勘案しながら機動的に対応してまいります。
- 以上の結果、次期における現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末並みとなる見通しです。

(注) 上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

当社の利益配分に関する方針は、今後の事業展開への備えなど内部留保の充実を図るとともに、毎期の連結業績、配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的な配当を行うことを基本としております。また、自己株式の取得につきましても、機動的に対応し、資本効率の向上を図ってまいります。内部留保資金につきましては、将来の企業価値向上に資する研究開発、設備投資、開発パイプラインの拡充など新たな成長につながる投資に充当してまいります。

配当方針につきましては、2016-2020年中期経営計画で掲げた連結配当性向40%を目処とし、利益の成長に応じた安定的かつ継続的な配当水準の向上を目指してまいります。

以上の方針に基づき、当期末の剰余金の配当につきましては、1株につき20円とすることを取締役会で決議しました。これにより、中間配当金15円を加えた年間配当金は、前期に比べ8円増配の年間35円と、2期連続の増配を予定しております。なお、期末配当につきましては、2019年3月20日開催予定の第96回定時株主総会に付議する予定であります。

剰余金の配当の内容

	決議内容 (2019年2月5日)	直近の配当予想 (2018年2月8日公表)	前期実績 (2017年12月期)
基準日	2018年12月31日	同左	2017年12月31日
1株当たり配当金	20円00銭	15円00銭	14円50銭
配当金総額	10,949百万円	—	7,936百万円
効力発生日	2019年3月22日	—	2018年3月26日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

(ご参考) 年間配当の内訳

	当期 (2018年12月期)	直近の配当予想 (2018年2月8日公表)	前期実績 (2017年12月期)
(第2四半期末)	(15円00銭)	(15円00銭)	(12円50銭)
期末	20円00銭 (注)	15円00銭	14円50銭
年間配当金	35円00銭	30円00銭	27円00銭

注. 当期(2018年12月期)の期末配当(20円00銭)につきましては、2019年3月20日開催予定の第96回定時株主総会において承認されることを前提としています。

次期(2019年12月期)の配当につきましては、1株につき当期に比べ5円増配の40円(中間20円、期末20円)を予定しております。なお、本日開催の取締役会にて、10,700,000株を上限とする自己株式取得に係る事項について決議しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、グループ内での会計処理統一を目的として、2017年12月期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2018年12月31日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	103,153	109,578
のれん	140,061	142,837
無形資産	58,234	57,599
持分法で会計処理されている投資	8,887	1,857
その他の金融資産	15,452	14,890
退職給付に係る資産	7,846	8,582
繰延税金資産	21,543	22,856
その他の非流動資産	963	1,945
非流動資産合計	356,138	360,145
流動資産		
棚卸資産	77,221	71,222
営業債権及びその他の債権	104,443	100,925
親会社に対する貸付金	181,300	143,200
その他の金融資産	736	517
その他の流動資産	6,277	3,346
現金及び現金同等物	15,867	14,685
小計	385,844	333,895
売却目的で保有する資産	—	14,255
流動資産合計	385,844	348,150
資産合計	741,982	708,295

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2018年12月31日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)
資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金	509,161	509,145
自己株式	(26,705)	(26,820)
利益剰余金	151,760	113,504
その他の資本の構成要素	(11,341)	(6,546)
親会社の所有者に帰属する持分合計	649,621	616,028
資本合計	649,621	616,028
負債		
非流動負債		
退職給付に係る負債	511	668
引当金	3,419	3,558
繰延税金負債	181	192
その他の金融負債	2,377	2,121
その他の非流動負債	5,414	7,320
非流動負債合計	11,902	13,858
流動負債		
営業債務及びその他の債務	49,400	44,907
その他の金融負債	2,209	2,963
未払法人所得税	10,562	6,425
その他の流動負債	18,289	20,004
小計	80,459	74,298
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	4,111
流動負債合計	80,459	78,409
負債合計	92,362	92,267
資本及び負債合計	741,982	708,295

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	346,531	353,380
売上原価	(119,342)	(129,059)
売上総利益	227,189	224,321
販売費及び一般管理費	(119,807)	(112,957)
研究開発費	(48,591)	(49,155)
持分法による投資損益	(97)	(4,478)
その他の収益	19,042	6,632
その他の費用	(3,543)	(8,389)
金融収益	839	806
金融費用	(1,594)	(931)
税引前利益	73,438	55,849
法人所得税費用	(19,025)	(12,950)
当期利益	54,414	42,899
当期利益の帰属		
親会社の所有者	54,414	42,899
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	99.40	78.38
希薄化後1株当たり当期利益(円)	99.30	78.30

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期利益	54,414	42,899
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	550	1,532
確定給付制度の再測定	(99)	4,337
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	72	—
純損益に振替えられることのない項目合計	523	5,868
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(5,381)	3,768
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(35)	(60)
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	(5,416)	3,708
その他の包括利益	(4,893)	9,577
当期包括利益	49,520	52,476
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	49,520	52,476

(3) 連結持分変動計算書

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2018年1月1日残高	26,745	509,145	(26,820)	113,504	698	(10,985)
当期利益	—	—	—	54,414	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	(5,416)
当期包括利益合計	—	—	—	54,414	—	(5,416)
剰余金の配当	—	—	—	(16,148)	—	—
自己株式の取得	—	—	(14)	—	—	—
自己株式の処分	—	16	129	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	89	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	(10)	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	16	115	(16,158)	89	—
2018年12月31日残高	26,745	509,161	(26,705)	151,760	787	(16,402)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計		
2018年1月1日残高	3,741	—	(6,546)	616,028	616,028
当期利益	—	—	—	54,414	54,414
その他の包括利益	549	(26)	(4,893)	(4,893)	(4,893)
当期包括利益合計	549	(26)	(4,893)	49,520	49,520
剰余金の配当	—	—	—	(16,148)	(16,148)
自己株式の取得	—	—	—	(14)	(14)
自己株式の処分	—	—	—	145	145
株式に基づく報酬取引	—	—	89	89	89
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(15)	26	10	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	(15)	26	99	(15,928)	(15,928)
2018年12月31日残高	4,275	—	(11,341)	649,621	649,621

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2017年1月1日残高	26,745	509,128	(26,890)	79,655	563	(14,694)
当期利益	—	—	—	42,899	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	3,708
当期包括利益合計	—	—	—	42,899	—	3,708
剰余金の配当	—	—	—	(13,682)	—	—
自己株式の取得	—	—	(16)	—	—	—
自己株式の処分	—	17	86	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	135	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	4,655	—	—
その他の増減	—	—	—	(24)	—	—
所有者との取引額合計	—	17	70	(9,050)	135	—
2017年12月31日残高	26,745	509,145	(26,820)	113,504	698	(10,985)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計		
2017年1月1日残高	2,528	—	(11,603)	577,036	577,036
当期利益	—	—	—	42,899	42,899
その他の包括利益	1,532	4,337	9,577	9,577	9,577
当期包括利益合計	1,532	4,337	9,577	52,476	52,476
剰余金の配当	—	—	—	(13,682)	(13,682)
自己株式の取得	—	—	—	(16)	(16)
自己株式の処分	—	—	—	103	103
株式に基づく報酬取引	—	—	135	135	135
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(319)	(4,337)	(4,655)	—	—
その他の増減	—	—	—	(24)	(24)
所有者との取引額合計	(319)	(4,337)	(4,520)	(13,483)	(13,483)
2017年12月31日残高	3,741	—	(6,546)	616,028	616,028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	73,438	55,849
減価償却費及び償却費	22,221	22,032
減損損失及び減損損失戻入益(益)	(1,993)	7,228
持分法による投資損益(益)	97	4,478
事業譲渡益	—	(5,163)
子会社株式売却益	(10,968)	—
棚卸資産の増減額(増加)	(7,063)	2,109
営業債権の増減額(増加)	(3,497)	1,399
営業債務の増減額(減少)	1,978	(1,364)
法人所得税の支払額	(14,170)	(16,920)
その他	(3,862)	(4,745)
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,181	64,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(10,522)	(14,765)
有形固定資産の売却による収入	6,238	2,184
無形資産の取得による支出	(9,620)	(7,569)
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	(2,500)	(3,450)
事業譲渡による収入	—	6,136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	9,087	—
貸付金の回収による収入	5,800	—
親会社に対する貸付金の純増減額(増加)	(38,100)	(28,700)
その他	(312)	898
投資活動によるキャッシュ・フロー	(39,929)	(45,265)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少)	(196)	(4,169)
配当金の支払額	(16,148)	(13,682)
その他	(158)	(436)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(16,501)	(18,287)
現金及び現金同等物に係る換算差額	357	1,334
現金及び現金同等物の増減額(減少)	108	2,683
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少)	1,074	(1,074)
現金及び現金同等物の期首残高	14,685	13,076
現金及び現金同等物の期末残高	15,867	14,685

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しており、「医薬事業」、「バイオケミカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

当社グループは、事業会社を基礎として、各社が取り扱う製品やサービスを考慮した「医薬事業」と「バイオケミカル事業」の2つの事業グループで構成されております。「医薬事業」は、医療用医薬品等の研究、開発、製造及び販売を行っており、「バイオケミカル事業」は、アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料、ヘルスケア製品等の研究、開発、製造及び販売を行っております。

各事業グループの中核となる会社において日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。セグメント間の内部売上収益は、主に第三者間取引価格に基づいております。

なお、当社グループは、事業活動による経常的な収益性を示す指標として「コア営業利益」を用いて業績管理等を行っております。このため、セグメント利益は「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出した「コア営業利益」で表示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報
当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)	連結
	医薬	バイオケミカル			
外部顧客への売上収益	270,438	76,093	346,531	—	346,531
セグメント間の内部売上収益	1,072	2,112	3,184	(3,184)	—
合計	271,510	78,204	349,715	(3,184)	346,531
セグメント利益 (コア営業利益)	50,306	8,128	58,434	261	58,694
			その他の収益		19,042
			その他の費用		(3,543)
			金融収益		839
			金融費用		(1,594)
			税引前利益		73,438

(単位:百万円)

その他の重要項目	報告セグメント		合計	調整額(注)	連結
	医薬	バイオケミカル			
資産項目					
セグメント資産	446,097	130,847	576,944	165,038	741,982
持分法で会計処理されている 投資	8,889	—	8,889	(2)	8,887
有形固定資産及び無形資産の 増加額	13,487	6,542	20,029	—	20,029
損益項目					
研究開発費	45,659	3,004	48,662	(16)	48,647
減価償却費及び償却費	16,243	5,982	22,225	(4)	22,221
持分法による投資損益(益)	98	—	98	(1)	97
減損損失	952	415	1,367	—	1,367
減損損失戻入益	(3,360)	—	(3,360)	—	(3,360)

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額261百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額165,038百万円には、セグメント間取引消去(24,689)百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産189,727百万円が含まれております。

全社資産は、主に当社の余資運用資金(親会社に対する貸付金、現金及び現金同等物)であります。

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)	連結
	医薬	バイオケミカル			
外部顧客への売上収益	274,776	78,605	353,380	—	353,380
セグメント間の内部売上収益	990	2,531	3,521	(3,521)	—
合計	275,766	81,136	356,902	(3,521)	353,380
セグメント利益 (コア営業利益)	50,530	7,189	57,720	11	57,731
			その他の収益		6,632
			その他の費用		(8,389)
			金融収益		806
			金融費用		(931)
			税引前利益		55,849

(単位:百万円)

その他の重要項目	報告セグメント		合計	調整額(注)	連結
	医薬	バイオケミカル			
資産項目					
セグメント資産	453,270	130,024	583,294	125,001	708,295
持分法で会計処理されている 投資	1,857	—	1,857	—	1,857
有形固定資産及び無形資産の 増加額	12,932	7,782	20,715	(1)	20,714
損益項目					
研究開発費	46,138	3,120	49,258	(41)	49,216
減価償却費及び償却費	15,287	6,749	22,036	(4)	22,032
持分法による投資損益(益)	4,478	—	4,478	—	4,478
減損損失	2,232	5,047	7,279	—	7,279
減損損失戻入益	—	(51)	(51)	—	(51)

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額125,001百万円には、セグメント間取引消去(25,779)百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産150,780百万円が含まれております。

全社資産は、主に当社の余資運用資金(親会社に対する貸付金、現金及び現金同等物)であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

① 売上収益

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
日本	224,387	240,855
米州	31,867	24,695
欧州	56,104	55,979
アジア	33,444	30,230
その他	729	1,621
合計	346,531	353,380

(注) 売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2018年12月31日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)
日本	223,153	223,416
米州	3,145	3,334
欧州	56,475	65,656
アジア	19,639	19,554
合計	302,411	311,959

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、持分法で会計処理されている投資、金融商品、退職給付に係る資産及び繰延税金資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

顧客の名称	関連するセグメント名	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
アルフレッサ(株)	医薬	44,592	48,291

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	54,414	42,899
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	54,414	42,899
期中平均普通株式数 (株)	547,411,756	547,289,787
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	564,705	573,438
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	547,976,461	547,863,225
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	99.40	78.38
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	99.30	78.30

(重要な後発事象)

(1) 子会社株式の譲渡

当社は、経営資源の集中による企業価値の最大化を図るため、2019年2月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社である協和発酵バイオ(株)の株式の95%をキリンホールディングス(株)に譲渡することを決議し、同日付でキリンホールディングス(株)と株式譲渡契約を締結しました。株式譲渡の実行日は、2019年4月24日を予定しております。

本株式譲渡の決定に伴い、2019年12月期第1四半期連結会計期間より、バイオケミカル事業を非継続事業に分類する予定です。これにより、非継続事業からの利益は、連結損益計算書上、継続事業と区分して表示する予定です。

譲渡価額については現時点で確定しておりませんが、約1,280億円(注)となる見込みです。本株式譲渡の実行に伴い、2019年12月期第2四半期において、子会社株式売却益に加え、協和発酵バイオ(株)に対する残存持分を支配喪失日現在の公正価値で再評価したことによる利益をあわせ、税引後の合計約300億円を要約四半期連結損益計算書の「非継続事業からの四半期利益」に計上する見込みです。

なお、当社が継続保有する残り5%の株式については、株式譲渡実行時から3年経過した日(ただし、当社及びキリンホールディングス(株)が別途書面により合意した場合にはその日)以降、当社がキリンホールディングス(株)へ売却する権利を保有しております。

当社グループは、「医薬事業」、「バイオケミカル事業」の2事業を報告セグメントとしておりますが、本株式譲渡の決定に伴い「バイオケミカル事業」を非継続事業に分類する予定であるため、2019年12月期第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは「医薬事業」の単一セグメントとなる予定です。

(注) 譲渡価額は、株式譲渡の実行日までに協和発酵バイオ(株)が当社に対して行う剰余金の配当や株式譲渡実行日が属する月の前月の末日を基準日とする協和発酵バイオ(株)の連結純資産の額の状況により、調整が行われません。

(2) 自己株式の取得及び消却

当社は、2019年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な方法、並びに会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することについて、以下のとおり決議しました。

① 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の更なる充実を図る観点から機動的な自己株式取得を行うとともに、将来の希薄化懸念を払拭することを目的として自己株式の消却を行うものです。

② 取得に係る事項の内容

(i) 取得する株式の種類	当社普通株式
(ii) 取得する株式の総数	10,700,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.95%)
(iii) 株式の取得価額の総額	27,000百万円(上限)
(iv) 取得期間	2019年2月6日から2019年2月6日まで
(v) 取得方法	自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付 2019年2月5日の終値(最終特別気配を含む)2,111円で、2019年2月6日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において買付けの委託を行います。

③ 消却に係る事項の内容

(i) 消却する株式の種類	当社普通株式
(ii) 消却する株式の総数	上記②により取得する自己株式の全株及び 25,783,555株(上記②以外で保有している自己株式)
(iii) 消却予定日	2019年2月19日

(3) 希望退職者の募集について

当社は、2019年2月5日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことについて、以下のとおり決議しました。

① 希望退職者の募集を行う理由

当社は、世界の人々の健康と豊かさに貢献する、日本発のグローバル・スペシャリティファーマとなるという事業ビジョンを実現するため事業の選択と集中を推進し、グローバルな事業モデルへのスピーディーな転換と国内事業基盤の強化、ならびに自律的に変革に挑む社員の確保・育成をさらに加速させていきます。この転換期に、社員のキャリア開発の選択肢を広げ、社外への転進を希望する社員に対しては転進に向けた最大限の支援を行うため、希望退職者の募集を行います。

② 希望退職者の募集の概要

- (i) 対象者： 2019年4月1日現在、当社に在籍する45歳以上かつ勤続5年以上の社員
ただし、2019年2月5日時点で生産本部に所属する社員を除く
- (ii) 募集人数： 特に定めず
- (iii) 募集期間： 2019年3月11日～2019年3月28日
- (iv) 退職日： 2019年6月30日
- (v) 優遇措置： 通常の退職金に割増退職金を加算する。また、希望者に対しては再就職支援を行う。

③ 業績への影響

今回の募集に伴い発生する特別退職金及び再就職支援費用は、2019年12月期において「その他の費用」に計上する予定です。2019年12月期連結業績予想には、当該費用を一定程度織り込んでいますが、現時点では応募者数及び特別退職金総額等が未確定であるため、業績見通しへの影響については、確定次第速やかに公表します。